

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和 7年10月 1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
岡山科学技術専門学校		昭和62年10月19日		大月秀之		〒 700-0032 (住所) 岡山県岡山市北区昭和町8-10 (電話) 086-255-7171		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人岡山科学技術学園		昭和62年10月19日		瀬戸川正彦		〒 700-0032 (住所) 岡山県岡山市北区昭和町8-10 (電話) 086-255-7171		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		国際機械工学科		令和 5(2023)年度	-	平成29(2017)年度	
学科の目的								
基礎的な加工技術を修得したうえで、アイデアを形にする学科を目指す。そのために、金属加工、CAD、制御を指導の柱とし、各種工作機械や3Dプリンタを活用したものづくりを目指す。								
学科の特徴(取得可能な資格、中途退学等)								
取得可能な資格は、技能検定3級(普通旋盤、マシンゲンタ)、機械保全技能士3級(機械系)である。令和5年度の中退者はいなかった。 中途退学の現状 ①年度当初在学者数 1is 12名、2is 5名、3is 2名 ②年度途中における退学者の数 全学年で無 ③中退率0%								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総		講義	演習	実習	実験	実技
3	年間	※単位時間、単位いづれかに記入	2,448 単位時間	1,292 単位時間	0 単位時間	1,156 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)				
75 人	19 人	19 人		100 %				
就職等の状況	■卒業者数(C) : 2 人							
	■就職希望者数(D) : 2 人							
	■就職者数(E) : 2 人							
	■地元就職者数(F) 0 人							
	■就職率(E/D) 100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 0 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 100 %							
	■進学者数 0 人							
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) シンプンスチールパートナーズ株式会社、株式会社 研創								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審 年月: 評価結果を掲載したホームページURL							
当該学科のホームページURL	https://www.oist.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数		2,448 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		136 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間					
	うち必修授業時数		2,448 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		136 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		20 単位時間					
	(B: 単位数による算定)							
	総授業時数		単位					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位					
	うち必修授業時数		単位					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号) 0 人							
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 0 人							
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人							
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 2 人							
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0 人							
	計 2 人							
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数 1 人							

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
本学科は、金属加工、CAD、電気・情報等の関連業界で活躍できる人材を育成するために、関連企業との連携のもと、下記①～⑥の視点に基づき、業界の技術的動向や人材の育成にかかる情報等の収集や分析に努めるとともに、これらを踏まえた学科教育方針(教育課程や学習内容および育成する学生像等)を策定し、社会に貢献できる実践的技術者の育成を目標に専門教育を推進する。

また、教育活動の推進にあたっては、学生による授業評価や管理職による公開授業評価等に加え、関連企業等との協議(教育課程編成委員会等)を通して助言や提言をいただきながら、教育課程に関わる指導内容や指導方法について検証(PDCAサイクル)するとともに、検証結果に基づいて次年度の学科教育方針を策定する。

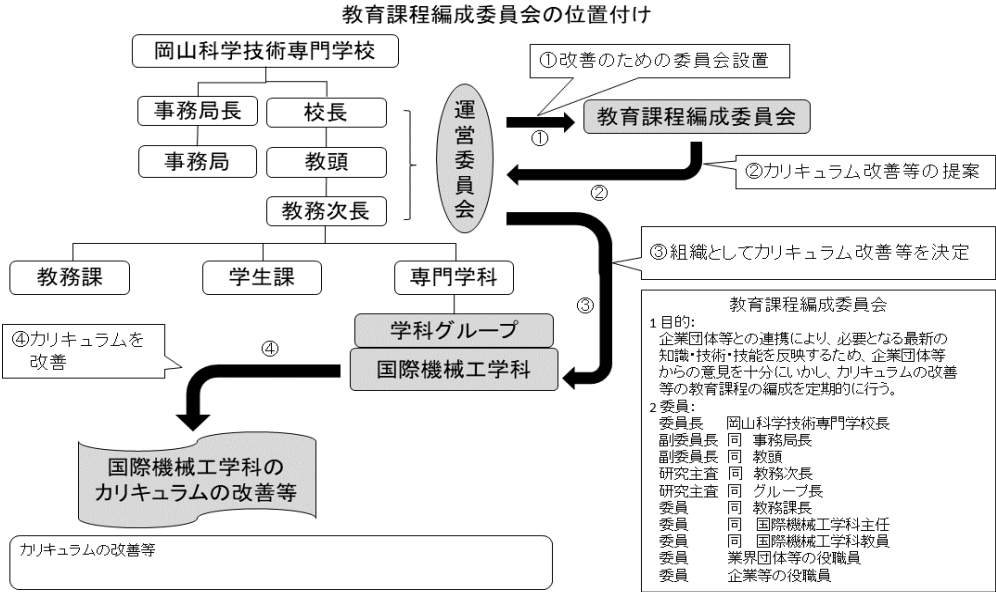
以上が、教育課程の編成に係わる企業等との連携の基本方針である。

- ① 地域における金属加工、CAD、電気・情報等の業界の動向について
- ② 金属加工、CAD、電気・情報等の業界において人材に求められる専門性について
- ③ 求められる実務に関する知識・技術・技能・資格等について
- ④ 金属加工、CAD、電気・情報等の業界が求める人物像について
- ⑤ 金属加工、CAD、電気・情報等の業界における人材育成について
- ⑥ 資格取得に関わる指導プログラムについて

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学園組織図の「職業実践専門課程推進委員会」の下部組織として位置づけ、下図に示すように①運営委員会の指示のもと、教育課程編成委員会において企業関係者等から意見を聴取するとともに、現行教育課程の検証を行い、必要に応じて②運営委員会に教育課程の改善等を提案する。③運営委員会において提案が妥当であると決定した後は、④国際機械工学科(ものづくり創造学科から名称変更)の学科教育方針の見直しを行い、講義および実習の指導内容等の改善を図る。なお、年度末の教育課程編成委員会においては改善後の評価等を実施するとともに、翌年度の教育課程の編成に活かす。



(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
大月 秀之	岡山科学技術専門学校 校長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	
小野 裕明	岡山科学技術専門学校 事務局長	"	
平野 裕久	岡山科学技術専門学校 教頭	"	
津田 恵美	岡山科学技術専門学校 教務次長	"	
横内 美穂	岡山科学技術専門学校 第1グループ長	"	
小林 敏則	岡山科学技術専門学校 国際機械工学科 主任	"	
田頭 博行	公益財団法人岡山県産業振興財団 総務部長	"	①
中山 太一	株式会社アステア 企画・総務部 部長	"	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(5月～7月、2月～3月)

(開催日時(実績)) 第1回 令和6年7月26日(金) 11:00 ～ 12:30 第2回 令和7年2月25日(火) 13:25 ～ 14:45								
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記 【提言】 第1回 ① 電気の授業では、電気配線のショートや火花を見せることに加え、現象を模擬的に起こし、目に見えるようにして覚えさせる方がいい。 ② 理解度の遅い学生に対して、補充授業などの対策を検討してはどうか？ 第2回 ① CADに関しては県内企業の引き合いも多い。3Dプリンターも技術が進んでいて、企業見学などを計画しているか。 ② 留学生は学費など金銭的な余裕が無い。企業で奨学金を支給する所はあるか。 【活用・改善】 第1回 ① モデルを用意するなど、できる限り現象の見える 化を授業では行います。 ② 理解の早い学生が補助することが多いが、授業の進行が止まるため学習内容を進めることができない。しかし、お互いに学んだことを確認しながら授業を進めた方がよいので、補講ではなく授業時間で確実に理解できるようにしている。 第2回 ① 3Dプリンターで先進的な活用をしている企業を調査し、可能であれば見学の依頼をします。 ② 支給する企業が増えているが、人材の採用にはあまり効果が出ていない。								
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係 (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 本校では、学科教育は学科教育方針に基づき目指す学生像を到達目標におき教育活動を推進している。中でも、実習指導は実学主義の観点から、高度な技術・技能について指導する必要がある、企業との連携は不可欠である。そこで、企業との連携にあたっては、金属加工関係の高い技術力を有するとともに、知識・技術・技能について指導力があり、技術者としての態度やマナー等の指導にも十分な理解と協力が得られること等を重視し決定する。 企業等との連携に基づく実習は、2年の科目「金属加工Ⅱ」の実習とし、諸条件を満足する企業を選定するとともに、協定書等を締結し、これに則り実施する。以上が企業等との連携の基本方針である。								
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 ○連携企業の選定と協定： 基本方針に基づく実習指導が可能な企業として、金属加工の熟練技術を持った社員の多いナイスワーク株式会社と実習指導等のプログラムや高度熟練技能者の派遣等について打ち合わせを行ない、専門的知見を活かした実習内容等について十分な理解が得られたため、連携企業として選定するとともに、実習計画と評価項目を確認した。 ○連携企業：ナイスワーク株式会社 ○実施日時：令和6年 後期 実施予定 ○科 目 名：金属加工Ⅱ ○連携内容：ナイスワーク株式会社から派遣された特別講師が専任教員と連携して、2年の金属加工Ⅱの授業を行う。 ○実習内容：技能検定旋盤作業2級の課題を題材に、加工準備、切削工程、切削工具、測定器の説明と、加工に伴う安全作業、機械操作、測定方法について実技指導を行う。 実習にあたっては、必要な態度やマナーについて専任教員が担当する。機械操作や測定方法については特別講師が担当し、技術者としての心構えについても指導、助言を与える。 ○到達基準：加工工程の意味や機械操作に必要な基礎的事項が理解できていること。 ○評 価：実習指導の最後に、特別講師の意見を踏まえ、担当教員が評価基準に則り評価する。								
(3)具体的な連携の例 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 名</th><th>科 目 概 要</th><th>連 携 企 業 等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属加工Ⅱ</td><td>工作機械の基本操作、3級技能検定課題(旋盤、フライス盤、マシンングセンタ)、ガス溶接、ガス切断、アーク溶接、アーク切断等について学ぶ。</td><td>ナイスワーク株式会社</td></tr> </tbody> </table>			科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	金属加工Ⅱ	工作機械の基本操作、3級技能検定課題(旋盤、フライス盤、マシンングセンタ)、ガス溶接、ガス切断、アーク溶接、アーク切断等について学ぶ。	ナイスワーク株式会社
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等						
金属加工Ⅱ	工作機械の基本操作、3級技能検定課題(旋盤、フライス盤、マシンングセンタ)、ガス溶接、ガス切断、アーク溶接、アーク切断等について学ぶ。	ナイスワーク株式会社						
3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係 (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教職員の研修等については、本校教職員研修規程、ならびに下記(1)、(2)に示す研修項目に基づき、教職員の経験や能力に応じた研修計画を、法人の指示のもと教務において作成し、学科主任ならびに関係教職員に受講させるものとする。受講を命じられた教職員はこれに参加し、専門職として求められる技術力や指導力の向上に努めなければならない。 研修成果は、報告書にまとめるとともに、内容によっては受講者が関係教職員に伝達講習し主旨等の徹底を図る。 また、教職員は、日頃より自己研鑽に励むとともに、指導力の向上に向けた授業研究や研究紀要への投稿等に取り組み、以て本校教育の充実・発展に資するよう努力することを基本方針とする。 (1) 金属加工、CAD、電気・情報等の分野における実務に関する研修等 ① 企業、団体が主催する専門技術研修 ② 企業から講師を招聘した専門技術研修 ③ 専門技術・技能の伝達講習 ④ 教員の技術レベルに応じた専門技術研修 (2) 指導力の修得・向上のための研修等 ① 専修学校教員教職課程研修 ② 企業、団体主催の指導力育成研修 ③ 外部講師による指導力育成研修 ④ 職務分掌上の業務に関する指導力育成研修								

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像 ②学校の特色 ③学校学科の将来構想
(2) 学校運営	①運営方針 ②事業計画 ③意志決定機能 ④人事・給与規程 ⑤情報公開 ⑥業務の効率化
(3) 教育活動	①教育理念に沿った教育課程 ②教育到達レベルや学習時間 ③カリキュラムの体系化 ④授業評価 ⑤成績評価・進級・卒業判定 ⑥資格取得の指導体制 ⑦教員の確保 ⑧教員の資質能力の向上 ⑨教員研修の実施
(4) 学修成果	①就職率 ②資格取得率 ③退学率の低減 ④卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	①進路・就職の支援体制 ②学生相談の体制 ③経済的支援の体制 ④健康管理体制 ⑤課外活動 ⑥学資負担者との連携 ⑦卒業生への支援
(6) 教育環境	①施設・設備の整備 ②学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制 ③防災体制の整備
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動 ②教育成果の伝達 ③学納金
(8) 財務	①中長期的財務基盤 ②予算・収支計画 ③会計監査 ④財務情報の公開体制
(9) 法令等の遵守	①法令・設置基準等の遵守 ②個人情報保護 ③自己点検・自己評価の実施 ④自己点検・自己評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設の活用 ②学生のボランティア活動 ③公開講座、教育訓練の受託
(11) 国際交流	

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
栗田 真志	株式会社プローバ 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
小上 敏寿	旭電業株式会社 総務部総務課 係長	〃	〃
馬野 信吾	株式会社うまの 代表取締役社長	〃	〃
岡田 一真	平和建設株式会社 代表取締役	〃	〃
西林 淳司	株式会社ナイカイーキット 管理部執行役員代理	〃	〃
竹原 満	ユアサエ機株式会社 社長室 次長	〃	〃
杉谷 雅弘	リコージャパン株式会社 デジタルサービス営業本部 岡山支社 岡山第二営業部	〃	〃
重松 敬一	岡山トヨタ自動車株式会社 執行役員	〃	〃
金子 武志	山陽村上モーター株式会社 常務取締役	〃	〃
松下 洋	スズキ岡山販売株式会社 執行役員 サービス部 部長	〃	〃
藪田 尊典	岡山科学技術専門学校 同窓会 会長	〃	卒業生
田中 裕子	岡山科学技術専門学校 学生支援会 会長	〃	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL <https://www.oist.ac.jp/>

公表時期:令和7年8月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等に対して、公教育機関としての透明性の確保と説明責任を果たすため、本校の教育活動及び学校運営状況等について、文部科学省の「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に則り、情報を広く公開する。以て、企業等の学校関係者から支持や信頼を得るとともに、適切な情報を提供することにより、高校生等の学校選択の一助となることを基本に、分かり易く見やすい情報発信に努める。
 この他、情報提供について他校との差別化を図るため、本校の教育力や教職員の質的レベルの高さを示すものとして教育活動方針ならびに研究紀要を公開し、本校教育の実際の姿を周知する。
 以上が、情報提供の基本方針である。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・学校組織、教育活動方針、沿革、設置学科、学生数
(2) 各学科等の教育	・目指す学科像、育成する学生像、資格取得上の特典等
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・インターンシップ、進路講演会、企業説明会 ・教職員の研修会の参加、研究紀要
(5) 様々な教育活動・教育環境	・広報新聞、技術協議会、展示会、校外研修 ・スポーツクラブ、学生寮の整備
(6) 学生の生活支援	・アルバイトの紹介、教育相談、学生支援会、企業後援会 ・同窓会
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・奨学金制度
(8) 学校の財務	・資金収支計算書 ・貸借対照表
(9) 学校評価	・自己点検・自己評価 ・自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL <https://www.oist.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 国際機械工学科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			応用力学	力およびモーメントのつりあいを主とする静力学の基礎的な項目と質点の運動や動力学の基礎的な項目について学ぶ。	1通	68		○			○		○		
2	○			機械工作法	機械のしくみや機械を作る技術（切削加工・溶接・研削加工・塑性加工等）について学習する。	1通 2通	136		○			○			○	
3	○			資格対策	下記の資格試験に向けて、学科対策の準備学習を行う。 2年次:技能検定3級 旋盤学科、機械保全技能士3級	2通	68		○			○		○		
4	○			材料	金属材料の特性および、機械的特性などの基礎的な性質を理解するとともに、金属材料の用途等について学ぶ。	3通	68		○			○			○	
5	○			機械設計	機械を設計するために必要な力学、材料力学、機構学の基礎的な事項および、実際的な設計技術について学ぶ。	2通 3通	136		○			○			○	
6	○			材料力学	材料力学の基本的な用語や理論および、材料の強さやたわみ、安全率等について学ぶ。	3通	68		○			○			○	
7	○			計測・制御	工業計測の基礎から応用までおよび、機械系以外の分野における計測方法等について学ぶ。	2通	68		○			○			○	
8	○			原動機	原動機の構造・機能をその基礎となる理論との関連をもとに理解させ、原動機を有効に利用できる能力を養う。	3通	68		○			○		○		
9	○			電気基礎	R（抵抗）・L（コイル）に加える電圧と電流の波形、R・L回路 R・C（コンデンサ）回路、三相交流、磁石と磁気について学ぶ。	3通	68		○			○			○	
10	○			金属加工	工作機械の基本操作、3級技能検定課題（旋盤、フライス盤、マシニングセンタ）、ガス溶接、ガス切断、アーク溶接、アーク切断等について学ぶ。	1通 2通	272					○	○		○	○
11	○			CAD実習	製図（JIS規格）の基本や図面の読解、作図法等、および、3Dソフト（SolidWorks）の基本操作から、実践演習、および、3Dプリンタを活用した作品制作等について学ぶ。	1通 2通 3通	476					○	○		○	
12	○			電気電子実習	基礎的な電気・電子実習および、論理回路等について実習を通して学ぶ。	2通	136					○	○		○	
13	○			電気保全実習	電気制御の基礎であるシーケンス制御の知識・技能を定着させ実務に耐える基礎的能力を習得させる。	3通	136					○	○		○	
14	○			生活の日本語Ⅰ	日常生活における、実際のコミュニケーション場面で使える日本語を習得する。	1通	136		○			○			○	
15	○			ビジネス日本語	日本の職場において、マイクロソフトofficeを使い円滑に業務を進めるために必要な日本語を学ぶ。	2通	68					○	○		○	
16	○			日本語能力試験対策Ⅰ	N2、N3レベルの読解および聴解試験に通用する日本語力を身に付ける。	1通	136		○			○		○	○	
17	○			卒業研究	各種工作機械を使って、スターリングエンジンを製作する。また、機械保全3級の資格取得に向けて学習する。	3通	136					○	○		○	○
18	○			ホームルーム	学生、人としての義務や責任、生き方、人間関係作り等について学ぶ。	1通 2通 3通	102		○			○		○		
19	○			社会人基礎	日本で就労するために必要なマナーとルールを身に付ける。	1通	34		○			○		○		
20	○			ビジネス教養	就職活動への取り組み方、職場でのマナーや態度について学ぶ。	2通	34		○			○		○		
21	○			一般教養	社会人として知っておくべき、あるいは身につけておくべきマナーや態度、常識について学ぶ。	3通	34		○			○		○		
合計					20科目			2448単位時間（単位）								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
○卒業要件：次の条件を満たしていること。 (1) 学納金が完納されていること。 (2) 全科目の出席率が、内規で定められた出席率を上回ること。 (3) 科目認定率が、内規で定められた割合を上回ること。 (4) 素行が良好なこと。 ○履修方法：全科目必修。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	17週